

平成 28 年度事業報告書

平成 28 年（2016 年）4 月 1 日～平成 29 年（2017 年）3 月 31 日

公益財団法人知床自然大学院大学設立財団

はじめに

平成 28 年度は公益財団法人認定 3 年目となり、定款に沿った公益目的事業の取り組みを積極的に行うと共に、公益法人制度に則った正確な組織運営に努めた。

公益事業では、野生生物と人間社会との間に生じた問題解決と共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関（知床自然大学院大学）の実現へ向けた事業について、前年度までの活動成果を踏まえ、目標実現へ向けた活動の充実を図った。計画策定事業と広報事業では目指す教育内容や財団事業をより「見える形」で行うことを心がけた。目指す教育機関の教育プログラムや教育課程、教育体制や教育機関の形態については、計画策定専門委員会での議論をもとに検討を継続した。知床大学院大学が必要なことを訴える広報活動として、「知床ネイチャーキャンパス 2016」を開催し、養成する人材像とその教育プログラムを紹介した。また、具体的実践の結果は計画策定作業に還元し、知床の特徴を生かした教育機関の計画策定を進めた。広報活動の基本となるホームページのリニューアルを行い、人材育成の構想や財団事業の紹介について、よりわかりやすい構成と内容の充実を図った。ニュースレターの発行継続やブログ掲載頻度の拡大、写真や動画の活用、SNS を利用した広報活動をさらに充実させた。また、地元自治体への報告や意見交換の場を積極的に持ち、理解と協力を得ることができた。賛助会員や支援者・支援企業、環境関連諸団体や学協会、地元関係団体等との連携を深め、賛助会員の拡大と寄付金要請活動に積極的に取り組んだ。

I 公益事業

【1】 知床自然大学院大学を開設する学校法人設立の準備、及び知床自然大学院大学の設置あるいは誘致の準備をする事業（定款第 4 条第 1 項）

（1） 知床自然大学院大学計画の策定と専門委員会の開催

知床自然大学院大学を設立目的に沿った幅広い形態の高等教育機関と位置づけ、教育体制や教育内容の検討を年 2 回開催の計画策定専門委員会が中心になって行った。人材養成に必要な教育プログラムの具体的試行と広報を目的に「知床

ネイチャーキャンパス 2016」を開催した。講義と実習内容を専門委員会を中心に計画し、2016年10月に知床国立公園内をフィールドに実施した。開催結果はアンケート調査や講師の意見等をもとに分析・評価を行い、教育プログラム作成や教育課程、教育体制の検討に生かした。

① 計画策定専門委員会の開催

第5回計画策定専門委員会を、2016年6月7日（火）13:00～16:00 東京都港区のTKP品川カンファレンスセンターで開催し、8名の委員と1名のオブザーバーが参加した。会議では前年度までの計画策定作業についての評価と意見交換を行い、教育機関の独自開設に加えて連携による設立や共同利用機関など幅広い形態の可能性や基礎となる教育プログラム策定と実践について検討した。

第6回計画策定専門委員会を2017年2月13日（月）9:30～13:00 東京都港区のTKP品川カンファレンスセンターで開催し、7名の委員と1名のオブザーバーが参加した。会議では、「知床ネイチャーキャンパス 2016」の結果報告と評価、教育プログラムや教育課程、教育体制の検討と今後のスケジュール、次年度のネイチャーキャンパス開催内容などについて検討した。

<知床自然大学院大学計画策定専門委員>

委員長	梶 光一	東京農工大学大学院教授・財団理事	委員	曾野 知雄	レスコム北海道・OWL VISION 代表
副委員長	中村太士	北海道大学大学院農学研究院教授	委員	中川 元	元知床博物館館長・財団業務執行理事
委員	小林万里	東京農業大学生物産業学部教授	委員	松田裕之	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
委員	桜井泰憲	北海道大学名誉教授	委員	横山真弓	兵庫県立大学自然環境科学研究所教授
委員	敷田麻実	北陸先端科学技術大学院大学教授	委員	吉田剛司	酪農学園大学環境共生学類教授
委員	鈴木正嗣	岐阜大学応用生物科学部教授	委員	吉田正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
オブザーバー	大泰司紀之	北海道大学名誉教授・財団顧問	オブザーバー	渡辺綱男	元環境省自然環境局長・財団顧問
オブザーバー	田中俊次	東京農業大学名誉教授・財団代表理事			

② 計画策定と事業実施に向けた専門委員や研究者等からの意見聴取

専門委員会に加えて、委員間の意見交換を e-mail 等により行ったほか、8月21日に専門委員5名と地元専門家による打合せ会議を羅臼町で開催した。また、知床世界遺産に関わる各種会議や調査等で来町した専門委員や研究者との意見交換や、環境関連の各種委員会や学会等の場を利用して専門家等からの意見聴取を行った。

（2）地元自治体・地元環境団体との連携協力体制の構築

斜里町、羅臼町、知床財団など地元自治体や環境・教育・文化関係の地元団体に財団活動の説明と理解、協力を求めた。斜里町とは馬場町長への説明と意見交換の場が3回設けられ（副町長ほか同席）、知床ネイチャーキャンパスの開催計画

ほか今後の事業展開の説明、ネイチャーキャンパスの開催結果の報告等を行い、理解を得ることができた。公益財団法人知床財団にはネイチャーキャンパス開催計画へのアドバイスや講師の派遣などの協力をいただいた。羅臼町の担当部局や知床ユネスコ協会とは活動状況の報告や意見交換を行い、認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」には財団事業の広報や参加者募集で協力いただくなど、自治体・関係団体との連携協力体制の強化に努めた。

(3) 設立資金確保の取り組み

前年度より本格的に取り組んだ設立資金の要請活動の経過を踏まえ、今後のファンディング方策の検討を行った。今後の方針として幅広い教育機関の形態も考慮しながら計画策定を進めると共に、養成する人材像や教育内容・教育方法についてよりわかりやすい広報活動を行い、あわせて理解拡大と支援の拡大を訴求することとした。具体的には「知床ネイチャーキャンパス 2016」等の事業広報活動に並行して法人・団体への要請・訪問活動や個人の賛助会員拡に努めた。加えてクラウドファンディングの活用や、ソーシャルネットワークを活用した支援システムに参加した。その結果、法人賛助会員や個人会員の新規加入、一般寄附金の増加など財団活動への支援が前年度を上回ったが、設立資金の確保についてはさらなる要請行動の展開が課題となった。

【2】知床自然大学院大学が必要であることを広く世の中に訴えて賛同者を募る広報事業、及びそのための調査研究事業（定款第4条第2項）

(1) 「知床ネイチャーキャンパス 2016」の開催と広報活動

人材養成の必要性、教育機関の必要性と具体的な教育内容を広報する事業として「知床ネイチャーキャンパス 2016」を2016年10月9日～10日の2日間、斜里町ウトロ及び知床国立公園内を会場に開催した。講師には野生生物保護管理分野の第一人者であり知床世界遺産地域科学委員会委員も務める5人の専門家と保護管理の現場業務に当たる知床財団の専門家をお願いし、初日は講義、2日目には実習を行った。受講者は22名で北海道内の他、東京都、大阪府、茨城県から大学院生や学部生、保護行政職員や環境関係法人の職員等が参加した。講義と実習テーマは知床の自然の特徴と世界遺産登録の経過、森林の保全とエゾシカの管理、野生動物保護管理の現状と課題、エコツーリズムの実際、河川生態系の再生など多岐にわたり、ワークショップ形式でまとめと意見交換を行った。実習のフィールドは知床100㎡運動地、知床五湖、岩尾別川流域など世界遺産エリア内で、現在様々な保全活動が行われている場所とした。講義や実習の記録は写真や動画も使用し、ニュースレターやホームページへの掲載やSNSの活用による広報活動を行った。この実践活動の広報によって、人材養成に必要な教育プログラムや実習フィールドについての理解を広めることに努めた。

(2) 刊行物やネットを活用した広報活動

① ニュースレターの発行

平成 28 年度中に設立財団ニュースレターを 3 回発行した。

- ・ 設立財団ニュースレター第 9 号 (2016 年 8 月 10 日発行) A4 版 16p.
内容：今後の方針について (代表理事)、平成 27 年度事業報告、知床ネイチャーキャンパスの開催案内、おすすめ図書の紹介、専門委員会・評議員会・理事会開催報告他。
- ・ 設立財団ニュースレター第 10 号 (2016 年 12 月 6 日発行) A4 版 8p.
内容：「知床ネイチャーキャンパス 2016」の開催結果報告、おすすめ図書の紹介他。
- ・ 設立財団ニュースレター第 11 号 (2016 年 3 月 31 日発行) A4 版 10p
内容：野生生物管理のスペシャリスト育成を目指して (代表理事)、おすすめ図書の紹介、専門委員会・理事会開催報告、ホームページリニューアル紹介他。

② ネットを活用した広報活動

- ・ ホームページのリニューアルと運用：

年度当初よりホームページの構成・デザインのリニューアルと内容の拡充を検討、地元エンジニアの協力を得て全面的な更新を行い、10 月から新規の運用を開始した。内容は「野生生物との共存」「専門家の必要性」「育成する人材像」等について写真を使ったわかりやすい解説を加えたほか、財団活動の報告や行事案内、賛助会員募集の掲載も見やすい構成と内容充実に努めた。また、設立趣旨や定款・役員等の基本情報や、各年の活事業計画や事業報告、予算書・決算書等の情報公開、ニュースレターの各号公開もこれまで通り掲載するとともに、全体を親しみやすいデザイン、理解しやすい構成とした。ブログの運用では、主催行事の案内や開催結果の報告、知床の自然情報、ワイルドライフマネジメントに関する話題や解説等の記事を掲載し、広報活動の中心的役割を果たした。

- ・ SNS の活用：

設立財団 Facebook を継続運用し、行事案内や知床の自然・野生生物に関する情報など幅広い情報提供とブログ記事への誘導を行った。また、オンライン寄付サイト「GiveOne」の「寄付月間」イベントや、ソーシャルグッドプラットフォーム「gooddo」への参加を PR し、財団活動への支援を幅広い層に呼びかけた。2016 年度も Facebook のフォロワーや閲覧者は順調に伸びており、賛助会員や支援者及び関心を持つ幅広い皆さんとの交流や情報交換の場となった。

(3) 関係団体との協力関係構築と連携による広報・普及・交流活動

国内や北海道内の学協会、環境関係団体や地域活動団体等との連携を継続し、財団活動の周知や理解拡大に努めた。各種会議や交流会、学会等の場では行政や

企業関係者、専門家や研究者との交流を行い、北海道市民環境ネットワーク（北ネット）を通して財団主催事業や活動のPRを道内に広く行った。

（４）報道機関への情報提供と取材対応

北海道内の各新聞社やテレビ局等への情報提供や取材対応を行い、財団の活動状況の周知を図るとともに、理念・目的の広報に努めた。特に知床ネイチャーキャンパスの開催については、計画の段階から各社の取材を受け、開催中は数社のテレビ・新聞に密着取材をいただいた。これらの報道を通して今後の活動方針の広報と、教育プログラムの実際や目指す人材育成について広範な理解を得ることができた。

（５）パンフレット、行事案内チラシの活用

財団紹介パンフレットと専門家養成解説パンフレットを引き続き活用し、各種会合や行事開催の場で賛助会員拡大や支援者拡大に努めた。また知床ネイチャーキャンパスの開催案内チラシを作成し、道内道外の大学や大学教員、関係行政機関等に送付するとともに、斜里・羅臼両町の住民には新聞折り込みとして配布し、事業への参加を呼びかけた。

（６）調査研究事業

前年度に引き続き、野生生物保護管理に関する論文や報告書の収集、人材養成に関する論文・資料等の文献調査、関係行政機関や研究機関の公開資料・文献の収集を行った。また、各大学・大学院の教育課程やカリキュラム事例の収集と検討を行い、大学院計画策定や教育プログラムの作成に活用した。また、関係学会や研究会等に参加し、ワイルドマネジメントに関する国内外の動向や先進的事例、人材養成に関する情報収集を行った。

II 理事会及び役員等に関する報告

（１）理事会

① 平成28年度第1回理事会

（定款第36条に基づく「決議の省略」による）

理事会の決議があったと見なされた日：2016年5月16日

<決議事項>

第1号議案 「平成27年度(2015年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「平成27年度(2015年度)決算報告書(案)」承認の件

第3号議案 平成27年度第1回評議員会(定時)招集の件

以上、原案通り可決した。

<報告事項>

1. 賛助会員の加入状況及び募金に関する報告
2. その他の業務執行報告

② 平成28年度第2回理事会

開催日時：2016年6月12日（日）午後2時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室2

<決議事項>

第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選任の件

代表理事に田中理事を、業務執行理事に上野・中川両理事を選任した。

<報告事項>

1. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について
2. その他の業務執行報告

<協議事項>

1. 今年度の事業展開について

③ 平成28年度第3回理事会

開催日時：2016年3月12日（日）午後1時より

開催場所：斜里町産業会館・1階会議室

<決議事項>

第1号議案 「平成29年度（2017年度）事業計画（案）」承認の件

第2号議案 「平成29年度（2017年度）収支予算（案）」承認の件
（資金調達および設備投資の見込みを含む）

第3号議案 「公印管理規定」制定の件

第4号議案 「文書保存・管理規定」制定の件

<報告事項>

1. 「知床ネイチャーキャンパス2016」の開催報告
2. 計画策定専門委員会の開催結果概要報告
3. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について
4. 活動助成金の申請について
6. 代表理事・業務執行理事の業務執行報告

④ 役員等に関する事項

2017年（平成29年）3月31日現在

<役員>

役職	氏名	就任年月日	担当職務	略歴
理事	田中俊次	2013年1月22日	代表理事	東京農業大学名誉教授

理事	中川 元	2013年1月22日	業務執行理事	元知床博物館館長
理事	上野雅樹	2013年1月22日	業務執行理事	知床ユネスコ協会理事
理事	家村充尋	2013年1月22日		知床ユネスコ協会会員
理事	石川 勝	2014年6月8日		羅臼町前教育委員長
理事	梶 光一	2013年1月22日		東京農工大学教授 日本哺乳類学会前理事長
理事	金澤裕司	2013年1月22日		羅臼町教育委員会自然環境教育主幹
理事	齋藤卓也	2013年1月22日		公益財団法人北海道環境財団評議員
理事	鈴木幸夫	2013年1月22日		会社員 日本聖公会東京教区監事
理事	中田尊徳	2016年6月12日		会社社長 斜里青年会議所元理事長
理事	滝澤大徳	2014年6月8日		知床山考舎代表
理事	前川和広	2014年6月8日		北海道生活協同組合連合会元理事
理事	三宅雅久	2014年6月8日		北海道ふるさと会連合会理事
監事	木村耕一郎	2013年1月22日		斜里町議会議長
監事	廣川昭廣	2013年1月22日		税理士

※役員報酬を支給している常勤役員は1名。役員には当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

<顧問及び相談役>

役職	氏名	就任年月日	略歴
顧問	大 泰 司 紀 之	2013年1月22日	北海道大学名誉教授
顧問	松 浦 晃 一 郎	2013年1月22日	公益財団法人日仏会館理事長 前ユネスコ事務局長（第8代）
顧問	渡 辺 綱 男	2013年1月22日	自然環境研究センター上席研究員 国連大学シニアプログラムコーディネーター 前環境省自然環境局長

相談 役	丹保憲仁	2013年1月22日	北海道立総合研究機構理事長 北海道大学名誉教授(第15代総長)
---------	------	------------	------------------------------------

※理事会の諮問に応じて当法人の事業・業務に対して指導・助言などのご支援をいただいている

※報酬は支給していないが、理事会から委任された当法人の事業・業務に関する必要な経費を支給する場合がある。

(2) 評議員会

① 平成28年度第1回評議員会(定時)

開催日時：2016年6月12日(日)午後1時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床 会議室2

<決議事項>

第1号議案 「平成27年度(2015年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「平成27年度(2015年度)決算報告書(案)」承認の件

第3号議案 評議員選任の件

第4号議案 理事・監事選任の件

以上について審議し可決した。

<報告事項>

1. 賛助会員の加入状況及び募金に関する報告

2. その他の業務執行報告

② 評議員に関する事項

2017年(平成29年)3月31日現在

<評議員>

役職	氏名	就任年月日	略歴
評議員	石 弘之	2013年1月22日	環境問題研究家
評議員	上野洋司	2013年1月22日	知床斜里町観光協会会長
評議員	午来 昌	2013年1月22日	元斜里町長
評議員	鈴木眞吾	2013年1月22日	元斜里町教育委員長
評議員	土橋利文	2013年1月22日	斜里町商工会会長
評議員	深山和彦	2013年1月22日	ウトロ漁業協同組合代表理事組合長

※報酬を支給している評議員はないが、当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

Ⅲ 法人の運営状況について

(1) 事務局の状況

常勤の業務執行理事 1 名と非常勤の事務局長（理事） 1 名、常勤の事務局員 1 名による運営体制としている。また、必要に応じて代表理事及び業務執行理事が事務局における決裁業務を職掌しているほか、会計処理や決算においては理事 2 名が在宅で事務局をサポートしている。会計処理の正確性と効率化を図るため、平成 26 年度より会計ソフトを導入した。

(2) 税額控除団体の認定

平成 26 年 8 月 8 日、当法人は内閣総理大臣から「税額控除に係る証明」を受けた。これに伴い寄付金控除の選択肢が拡大し、従来の「所得控除」に加えて新に「税額控除」制度が適用されることになった。

(3) ファンドレイジングの状況（賛助会員と寄附金について）

	種別	予算（件数）	予算（金額）	実績（件数）	実績（金額）
賛助会員	個人	200	1,000,000	111	555,000
	団体	10	100,000	5	50,000
	法人・法人特別	70	3,000,000	40	1,760,000
	小計	280	4,100,000	156	2,365,000
寄附金		---	3,000,000	31	2,277,091
	合計	---	12,100,000	187	4,642,091
大学院設立資金	目標額	---	500,000,000	---	12,780
				(累計)	(1,478,600)

(単位：円)

賛助会員募集と寄付金要請は、役員による訪問要請行動の他、事務局からの文書やパンフレット送付による案内を随時行った。また、新聞社やテレビ局取材の中で当財団の活動紹介と合わせて支援要請を行った。また、パンフレットやホームページの活用、SNS を利用した広報活動、主催事業の参加者や関係イベント会場等でのパンフレット配布を行った。パンフレットは地域の集客施設等にも置いていただいた。これらにより、法人会員は前年より 6 件増え金額で 24% の増となった。団体会員は 2 件の増、個人会員は 7 件の増となった。一般寄付金は 31 件で金額は昨年度より 16% 増となった。しかしながら賛助会費と寄付金の合計額は予算額（目標額）の 38% に留まり、次年度への課題となった。大学設立資金の確保については、ファンドレイジング

方法の再検討を行い、活動実績や教育計画の広報に重点を置いたことから十分な要請活動は行えず、小口寄付のみとなった。また、オンライン寄付サイト「GiveOne」やソーシャルグッドプラットフォーム「gooddo」に参加し、ネットによる支援システムからの寄付金受入を行った。

以上